

北陸の産業天気図

北陸の主要産業のうち20業種について、《2026年度上期の動向》と《2026年度下期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

産業天気図の概況

1. 25年度下期実績と26年度上期実績の比較

25年度下期実績と26年度上期実績を比較すると、改善した業種は「建設機械」「工作機械・工具」「電子部品」「観光」「家電販売」「外食産業」の6業種、悪化した業種はなかった。

改善した要因として、製造業では3業種で生産金額・指数の増加基調が続いていることが挙げられる。

「建設機械」は全体の約7割を占めるショベル系掘削機械の生産額が5四半期連続で増加。「工作機械・工具」は金属工作機械生産額が6四半期連続で増加。「電子部品」はAIサーバー・データセンター向けの需要増を背景に、生産指数が4四半期連続でプラスとなっている。

「観光」は延べ宿泊者数がプラスで推移し、北陸新幹線利用者数も高水準を維持していることによる。「家電販売」は前年も猛暑でエアコン需要が強かったなか、北陸3県すべてで販売額が前年を上回ったことによる。「外食産業」は客単価に加えて客数も増加し、北陸でも既存店売上が堅調だったことによる。

2. 26年度上期“見通し”と“実績”の比較

26年度上期“見通し”と“実績”を比較すると、“上方修正”は「建設機械」「工作機械・工具」「電子部品」「化学・医薬品」「観光」「家電販売」「外食産業」の7業種、“下方修正”の業種はなかった。

このうち、「化学・医薬品」は、化学で中東情勢の影響が限定的であったこと、医薬品で供給不安解消に向けた社会的要請を背景にジェネリック医薬品の生産が好調であることにより、25年度下期実績の薄日評価に戻した。

それ以外の6業種の理由は前述のとおりである。

3. 26年度下期見通しは2業種で改善、2業種で悪化

26年度下期見通しで改善するのは「繊維機械」「工作機械・工具」の2業種、悪化は「家電販売」「外食産業」の2業種となった。「工作機械・工具」は2期連続で評価を引き上げることになる。

改善する業種のうち、「繊維機械」はAI・データセンター関連の半導体需要を背景に、ガラス繊維向け準備機械等の受注が急増しており、下期からさらなる増産が期待されることによる。「工作機械・工

		前回調査		今回調査	
		25年度 下期 実績	26年度 上期 見通し	26年度 上期 実績	26年度 下期 見通し
製造業					
産業用機械	①アルミ建材				
	②建設機械				
	③繊維機械				
	④工作機械・工具				
	⑤コンピュータおよび周辺機器				
	⑥電子部品				
	⑦化学・医薬品				
	⑧プラスチック成形加工				
	⑨繊維工業				
	⑩食品製造				
	⑪眼鏡枠				
非製造業					
個人消費	⑫運輸				
	⑬建設				
	⑭マンション・住宅				
	⑮観光				
	⑯情報サービス				
	⑰大型小売店				
	⑱家電販売				
	⑲自動車販売				
	⑳外食産業				

業種数

	25年度 下期実績	26年度 上期実績	26年度 下期見通し
晴れ 	1	2	2
薄日 	2	7	7
曇り 	12	6	6
小雨 	5	5	5
雨 	0	0	0

具」は26年の業界内での受注見通しが上方修正されたことにより今後の売上増につながることが期待される。

一方、悪化する業種のうち、「家電販売」は国内企業物価の上昇が消費者物価に及ぶことによる影響を懸念する。「外食産業」は人件費や原材料費の上昇に加え、来春に予想される飲食料品の消費税率引下げによる内食との価格差拡大の影響を懸念する。

26年度下期は、製造業で二極化の様相、非製造業では物価上昇圧力が懸念材料に

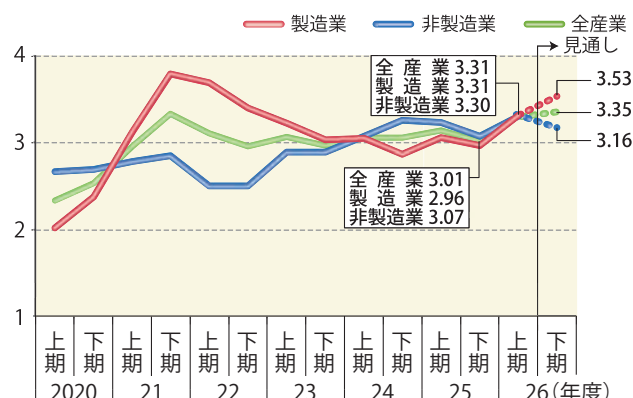
各業種の景況感を数値（「晴れ」＝5、「雨」＝1など）に置き換え、産業規模により加重平均したところ、26年度上期実績は全産業で3.31（前期比＋0.30）となった。産業別では、製造業が3.31（同＋0.35）、非製造業が3.30（同＋0.23）となっている（図表1）。製造業では、産業ウエートの高い「工作機械・工具」、「電子部品」がランクアップしたことにより、大幅な改善となった。

26年度下期は、全産業で3.35（同＋0.04）となる見通しである。産業別でみると、製造業は3.53（同＋0.22）、非製造業では3.16（同▲0.14）となっている。図表1のとおり、全産業でみると微増であるが、製造業がけん引し、非製造業が苦戦している状況がうかがえる。

ただし、天気マークをみると、好調な製造業のなかで「二極化」していることがみてとれる。大きく分けると、機械・AI関連が好調、繊維工業や食品製造など川下に近い業種が低調、といった見方ができる。一方、非製造業は川中～川下に位置する業種が多く、販売減への懸念から価格転嫁が遅れがちである。このため、製造業よりも厳しい状況にあると考えられる。また、国内企業物価の上昇が消費者物価の上昇につながり、消費動向にマイナスの影響が及ぶことも懸念されている。

前回調査（主として3月）では、中東情勢の緊迫

図表1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 26年度下期は見通し。
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」＝5、「薄日」＝4、「曇り」＝3、「小雨」＝2、「雨」＝1）、これを各業種の産業規模で加重平均した。

化から先行き不透明感が強まり、悲観的シナリオを想定する企業も多かったが、結果的には一時的な変動にとどまり、全体としては深刻な影響は回避された。今回の評価の改善は、前回見通しが慎重であった反動という側面があることにも留意しておく必要がある。

中東情勢の影響を引き続き注視することが必要

26年度下期は、国内外の政治・経済動向に注目が集まる期間となりそうである。

日本国内では、「金利のある世界」が定着し、政策金利の利上げペースや利上げの着地点（ターミナルレート）に注目が集まる。また、来年4月に実施が予定される飲食料品の消費税率引下げについて、今後の臨時国会での法案審議、通常国会での予算案審議でどういった議論がなされるのかもポイントとなろう。

一方、国外に目を向けると、最大の関心事は11月に行われる米国の中間選挙であろう。トランプ大統領の支持率が低下傾向にあるなかで、選挙をにらんださまざまな政策が提案されかねないため、大統領の一手一投足から目が離せない。そのあおりを受けかねないのが中東情勢であり、今後の原油価格および石油由来製品価格の動向を引き続き注視する必要がある。

北陸の経済動向は、前述の天気マークでみたとおり、「横ばいのなかでの二極化」が続くとみられる。中東情勢も混乱が続いており、世界各地からかき集めている“高コスト”の原油が今後、さまざまな分野での物価高に結びつくことが想定される。北陸でも原材料・燃料コスト増や物流コストの上昇は、景気に対する下押し圧力として意識する必要があるとみられる。

業 種		2026 年 度 上 期 の 動 向	
1. アルミ建材	現状	4～6月の全国のアルミ建材生産量は前年同期比▲6.7%となり、主要品目の多くが前年を下回った。住宅向けサッシの長期的な減少に加え、エクステリアやビル向け製品も伸び悩み、建材全体として低調な推移が続いている。住宅市場は、2025年4月の法改正による反動減から着工戸数に一部持ち直しの動きがみられたものの、アルミ建材生産量の回復は鈍い。背景には、樹脂サッシへのシフトや複合化のほか、平屋住宅の増加や窓の小型化によるアルミ建材使用量の減少が指摘されている。こうしたなか、「先進的窓リノベ事業」を背景に、内窓設置などの断熱改修需要は底堅く推移し、新築需要の落ち込みを一定程度下支えしている。一方、中東情勢の緊迫化などによりアルミ地金価格が高騰しており、製品価格の改定がコスト上昇に追い付かず、収益を圧迫する大きな要因となっている。需要の伸び悩みに加え、原材料高や調達リスクも重なり、収益環境は厳しさを増している。	
	見通し		
2. 建設機械	現状	2026年4～6月の生産金額は、全体の約7割を占めるショベル系掘削機械が前年同期比+0.3%と5四半期連続で前年同期を上回った。また、建設機械全体の出荷金額についても、同+4.3%と4四半期連続で前年同期を上回り（日本建設機械工業会）、回復傾向が続いている。ただし、市場別で明暗が分かれている。国内市場は、建設投資額自体は底堅いものの、国内出荷金額は同+0.2%と横ばいで、ショベル系掘削機械は同▲11.4%と前年同期を下回った。これに対し海外市場は、輸出額が同+5.8%、ショベル系掘削機械は同+12.6%と増加。主要輸出先の北米ではインフラやデータセンター関連需要が旺盛で、円安進行や4月・6月の米国関税引下げもプラスに作用した。欧州や中南米、アフリカも堅調である。一方、アジア向けは、中国メーカーとの競争激化やインドネシア石炭向けの需要低迷により低調だ。また、中東情勢の影響については、中近東向けの輸出減少に加え、原材料や物流コストの上昇が懸念材料となっている。	
	見通し		
3. 繊維機械	現状	全国の2026年4～6月の繊維機械生産指数（季節調整値）は135.2（前期比▲5.2%）と4四半期ぶりに減少した。しかし、在庫調整等で大きく落ち込んだ2024年の水準からの回復が続いており、今後も底堅く推移する見通し。 北陸においても、主要機種である織機や準備機械は引き続き中国市場での高級スポーツ衣料やエアバッグ等の産業資材向けなどが牽引し、受注は増勢にある。さらに、半導体用ガラス繊維向けも伸長しており、高付加価値分野の受注も総じて堅調だ。需要が高い機種では、生産能力の増強により大幅な増産につながっている。一方、設備過剰が続くインド市場は、足元では回復の兆しがみられるものの、高い技術力が活かされるデニム向けの回復は弱いようだ。 中東情勢等により原材料調達は一時的に逼迫したものの、生産数量への影響は回避できた模様。ただし、原材料・エネルギーコストの上昇により利益が圧迫されており、さらなる価格転嫁による採算性の確保が今後の焦点となる。	
	見通し		
4. 工作機械・工具	現状	2026年4～6月の金属工作機械生産額は前年同期比+15.3%と6四半期連続でプラスを記録し、好調だった2023年と同水準まで回復している。 受注額についても、同+45.2%と7四半期連続でプラスとなっており、単月でも6月は過去最高の2034億円（前年同月比+52.7%）となり、7～8月も好調を維持している。地域別の受注額をみると、全体の3割弱を占める国内市場は2026年4～6月の受注額が前年同期比+42.3%と急増。自動車関連の設備投資回復や、AI・半導体、データセンター関連需要が好調であり、これまでの横ばい傾向から明確な増加トレンドに転じている。海外市場も同+46.3%と増加幅が拡大。アジアは中国向けを中心に+66.1%と高い伸びを示し、北米も+28.0%と好調で、2024年に落ち込んだ欧州も+24.0%と回復傾向が続く。 北陸の企業についても、北米で航空・宇宙や半導体、データセンター関連需要を取り込んでおり、全国動向と同様に概ね堅調な動きを見せている。	
	見通し		

2026年度下期の見通しと問題点

人口減少を背景に住宅市場は縮小傾向にあり、アルミ建材需要は引き続き低水準での推移が予想される。住宅取得コストの上昇や金利負担の増加も重石になるとみられる。一方、リフォーム需要は比較的堅調に推移すると見込まれ、断熱改修やビル改修需要も一定の下支え要因となろう。窓改修では補助金制度による需要喚起効果も期待されるが、こうした要素のみで市場全体の回復を牽引するには至らないとの見方も強い。

収益面では、人件費や物流費、エネルギーコストの高止まりに加え、アルミ地金価格の動向も懸念材料となる。大手メーカーでさらなる価格改定の動きがみられるものの、十分な価格転嫁は容易ではなく、採算確保は引き続き課題である。価格改定をどこまで浸透させられるかが業績を左右する展開となろう。

足元の生産金額は回復傾向が続いており、日本建設機械工業会の需要予測においても、2026年度下期の建設機械出荷金額は前年同期比1%程度の増加が予測されている。国内市場は金利上昇懸念等から引き続き弱含みで推移するものの、海外市場は北米のデータセンター関連需要や欧州の公共投資等により堅調さを維持することで、全体として緩やかな回復が期待される。

北陸の建設機械の部品メーカーにおいても、足元の受注は増加傾向にあり、下期も堅調な推移が見込まれる。

不安定な外部環境が続くなか、サービスや部品供給、部品再生などのアフターマーケット事業による安定収益の確保に加えて、自動化・省人化や安全性・操作性・環境性能の向上といった高付加価値化はますます重要となろう。

中国では、高級スポーツ衣料や産業資材向け需要増加は下期も継続する見通し。特にAI・データセンター関連の半導体需要を背景に、ガラス繊維向け準備機械等の受注が急増しており、下期からのさらなる増産も期待される。

一方、インドは一部で持ち直しの動きがあるものの、供給過多が続くデニム向けを含め、本格的な回復につながるかは不透明だ。

今後の課題として半導体需要の増加に起因する電気・電子部品、制御機器、配線ケーブル等の調達難があげられる。さらに、モーターや部品に使用される磁石や超硬合金原料など中国からのレアメタルの調達も難航しており、これらの供給制約が生産面に与える影響が懸念される。

2026年6月、日本工作機械工業会は2026年の受注見通しを1兆7000億円（前年比+6.0%）から2兆円（同+24.7%）へと上方修正した。2026年7月の受注残高は初の1兆円超えとなり、下期は生産や売上の増加による業績への反映が期待される。

国内は自動車産業向けの回復と半導体関連需要の堅調な推移が見込まれる。海外については、北米では足元でトランプ関税の影響は限定的であり旺盛な需要から好調さを維持し、欧州も2023年の水準への回復を見込む。アジアは中国での強い需要に加え、インドなどでの需要拡大により底堅く推移すると期待できる。

一方、台数ベースではピークに届いておらず、各種コストが上昇していることから、顧客の多様なニーズに応じたカスタマイズや付帯品セットなど、付加価値を高める努力が欠かせない。

特記事項

全国のアلمミ建材生産量（前年同期比）（%）

		合 計		木造住宅用サッシ	ビル用アルミニウムサッシ	アルミニウムドア	エクステリア	室内建具
		アルミ	樹脂複合					
2024年		▲ 4.8	▲11.6	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 0.4	▲ 4.2
	1～3月	▲ 8.8	▲13.2	▲13.4	▲ 7.9	▲10.0	▲ 7.8	▲ 4.8
	4～6月	▲ 5.2	▲12.5	▲ 9.8	▲ 3.0	▲11.5	▲ 2.5	▲ 1.5
	7～9月	▲ 3.6	▲13.8	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 3.3	2.8	▲ 4.8
	10～12月	▲ 1.8	▲ 6.8	2.8	▲10.5	1.5	5.7	▲ 5.6
2025年		▲ 4.0	▲ 8.8	▲ 1.7	▲11.1	▲ 5.6	1.9	▲ 4.5
	1～3月	▲ 2.4	▲10.1	4.9	▲ 6.9	▲ 3.3	2.8	▲ 6.0
	4～6月	0.2	▲ 9.1	5.6	▲ 9.5	▲ 2.0	11.1	▲ 7.4
	7～9月	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 6.6	▲12.4	▲ 9.3	▲ 0.2	▲ 5.4
	10～12月	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 9.3	▲15.0	▲ 7.4	▲ 5.5	0.8
2026年	1～3月	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.6	▲12.3	▲ 2.5	▲ 4.5	1.3
	4～6月	▲ 6.7	▲10.3	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 6.0	▲ 8.3	6.1

資料：経済産業省「生産動態統計」

全国の建設機械生産金額（百万円、%）

		ショベル系掘削機械		建設用クレーン	
		生産金額	前年同期比	生産金額	前年同期比
2024年		1,207,954	▲19.7	160,747	▲ 3.3
	1～3月	338,097	▲12.9	39,652	▲ 0.9
	4～6月	314,420	▲16.2	43,474	▲ 0.6
	7～9月	272,129	▲26.1	39,168	▲ 1.1
	10～12月	283,308	▲24.0	38,453	▲10.3
2025年		1,221,890	1.2	146,582	▲ 8.8
	1～3月	290,059	▲14.2	36,022	▲ 9.2
	4～6月	316,691	0.7	37,517	▲13.7
	7～9月	314,277	15.5	34,631	▲11.6
	10～12月	300,863	6.2	38,412	▲ 0.1
2026年	1～3月	316,041	9.0	37,473	4.0
	4～6月	317,501	0.3	40,177	7.1

資料：経済産業省「生産動態統計」

繊維機械の生産指数（2020年＝100）

繊維機械	全国	前期比 (%)	生産用機械	北陸	前期比 (%)		
2024年	105.0	▲32.2	2024年	124.7	▲10.7		
1～3月	116.0	▲17.8	1～3月	129.1	▲7.6		
4～6月	90.7	▲21.8	4～6月	130.7	1.2		
7～9月	107.4	18.4	7～9月	118.9	▲9.0		
10～12月	102.9	▲4.2	10～12月	121.0	1.8		
2025年	138.0	31.4	2025年	112.2	▲10.0		
1～3月	152.3	48.0	1～3月	107.6	▲11.0		
4～6月	127.6	▲16.2	4～6月	117.8	9.5		
7～9月	130.6	2.4	7～9月	121.1	2.8		
10～12月	137.7	5.4	10～12月	101.7	▲16.0		
2026年	1～3月	142.6	3.6	2026年	1～3月	120.4	18.4
4～6月	135.2	▲5.2	4～6月	148.5	23.3		

資料：経済産業省「鉱工業指数」 資料：中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」

（注） 年は原指数、四半期は季節調整済指数

全国の金属工作機械・軸受・機械工具生産金額（前年同期比）（%）

		金属工作機械	マシニングセンタ	専用機	軸受	機械工具
2024年		▲14.4	▲14.0	▲20.0	▲ 4.5	▲ 1.4
	1～3月	▲21.2	▲21.7	▲35.3	▲ 5.9	▲ 4.5
	4～6月	▲22.7	▲25.3	▲31.7	▲ 6.2	▲ 1.9
	7～9月	▲ 9.6	▲11.6	42.2	▲ 2.0	▲ 0.6
	10～12月	▲ 2.4	5.4	▲34.2	▲ 3.8	1.5
2025年		8.1	15.4	31.8	3.5	2.1
	1～3月	11.5	24.2	42.8	5.4	4.5
	4～6月	9.2	13.0	33.7	2.4	0.4
	7～9月	4.2	16.0	▲ 4.4	4.2	0.8
	10～12月	7.8	9.1	73.1	2.0	2.8
2026年	1～3月	4.6	4.2	▲50.0	4.5	6.3
	4～6月	15.3	17.4	▲34.8	6.3	17.6

資料：経済産業省「生産動態統計」

業 種		2026 年 度 上 期 の 動 向	
5. コンピュータ および周辺機器		経済産業省の「生産動態統計」によれば、2026年4～6月の国内パソコン生産金額は前年同期比+4.8%と、3四半期ぶりにプラスとなった。メモリー価格の高騰などにより本体価格が上昇していることが生産金額増加要因となっている。一方、JEITA（電子情報技術産業協会）が発表する国内パソコン出荷台数をみると、7月は前年同月比▲43.9%と、4カ月連続でマイナスとなっている。Windows10サポート終了に伴う買い替え特需の沈静化や、GIGAスクール案件の反動などにより、出荷台数は低下傾向である。パソコン周辺機器のうち、メモリー製品はAIサーバー向け需要急増のあおりを受けた価格高騰で苦戦する一方、モバイルバッテリーやネットワーク機器、法人のDX支援関連製品では拡販の動きがみられた。特定用途のうち、医療向けでは国内医療機関の投資抑制がみられるものの、産業向けでは海外を中心に回復基調を維持している。価格転嫁については、法人向けで比較的浸透しているものの、進捗が不十分な分野もあるようだ。	
現状	見通し		
			
6. 電子部品		2026年4～6月期の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は106.8と、4四半期連続で前期比プラスとなった。AIサーバー・データセンター向けの需要が想定を上回るペースで拡大しており、生産は堅調に推移。特にコンデンサーは受注が過去最高水準となる企業もあるなどフル稼働に近い水準が続いている。用途別にみると、スマートフォン向けはハイエンド機種が堅調な一方、ミドルレンジ・汎用品は伸び悩んでいる。車載向けはEV関連の新規案件立ち上がりや運転支援システム関連部品の需要が下支えとなったが、力強い回復には至っていない。AI関連の半導体需要増を背景に半導体製造装置向けが好調、FA機器向けは在庫調整が進み、受注には回復の兆しがみられる。 一方、AIサーバー向けへの生産能力シフトによりメモリー価格高騰が長期化し、汎用品の調達コストや車載向け供給への影響が懸念されている。貴金属価格の高止まりや中東情勢緊迫化によるコスト増も今後のリスク要因である。	
現状	見通し		
			
7. 化学・医薬品		医薬品を除く化学工業については、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達などへの影響が懸念されたが、備蓄原油の放出や代替調達が進められたこともあり、北陸の生産指数は4月以降も極端な減少には至っていない。北陸では製品の高付加価値化が進んでいることに加え、原材料価格の上昇に対する価格転嫁も進み、販売、利益の面で好調を維持している企業も多いとみられる。 他方、北陸の化学工業出荷額の半分以上を占める医薬品製造業は、2026年4～6月の生産額が前年同期比+4.5%と、6四半期連続で前年を上回った。国の後発医薬品使用促進政策や医薬品供給不安解消に向けた社会的要請を背景に、ジェネリック医薬品の生産増加が好調を後押ししている。ただし、大手製薬会社等からの受注生産がやや軟調な動きとなっており、伸び率は鈍化傾向にある。また、原材料費や人件費が増加する一方で薬価の引き下げが続いており、利益確保に苦慮する声も聞かれる。	
現状	見通し		
			
8. プラスチック 成形加工		北陸の2026年4～6月のプラスチック製品製造業の生産指数（季節調整値）は、105.9（前期比+3.4%）とほぼ半年前の水準（106.0）まで回復し、おおむね横ばいで推移している。用途別にみると、建材関連では住宅着工件数が減少基調のなか、断熱・リフォーム需要は堅調に推移。さらに、中東情勢の悪化に伴う先行き不安から、一時的に駆け込み需要が発生した。日用品関連は、EC部門で伸びがみられる一方、原材料高騰に伴う価格転嫁の影響で販売数量が減少する局面もあり、全体としては横ばい傾向が続いている。自動車関連は、国内では軽・小型車向けを中心に堅調なほか、建設機械など他分野へも受注が広がっている。石油由来の原材料を扱う同業界では、中東情勢の影響が懸念されたが、一時的な混乱はあったものの、足元では原材料の調達自体に大きな支障はみられない。ただし価格は大幅に上昇しており、企業によっては「供給責任」を果たすために高値調達を余儀なくされるなど、収益面の圧迫が懸念される。	
現状	見通し		
			

2026年度下期の見通しと問題点

下期もメモリー価格の高止まりが続く見通し。パソコン本体・周辺機器双方への価格転嫁が一段と浸透し、個人向け市場では単価上昇に伴う買い控え姿勢が強まる可能性がある。一方、法人向けではDX推進やセキュリティ強化のニーズを背景に、ネットワーク機器など周辺機器の拡販が続く、メーカーの業績を下支えするとみられる。このうち、医療向けでは国内の慎重姿勢が続くとみられるものの、新製品投入を背景に海外需要は堅調に推移すると予想される。

生成AIの業務活用拡大に伴い、AI対応パソコンや高精細ディスプレイなどの需要は堅調に推移する可能性がある。一方で単純作業のAI代替が進むことによってIT投資の性質が変化する可能性もあり、高付加価値化を志向する提案力が重要となろう。

下期の北陸の電子部品業界は、全体としては引き続き堅調な推移が見込まれる。生成AI・データセンター向け需要の拡大基調が続く、一部で受注過熱感が意識されつつも高水準の生産が維持されるとみられる。

スマートフォン向けは、新機種に加えハイエンド機種を中心に堅調な推移が期待される。車載向けはEV関連の新規案件が下支えとなる一方、EV市場全体の回復は不透明で、AI需要による半導体・基板の調達難が深刻化すれば受注の下振れリスクとなる。需要が急増した半導体製造装置向けは一時的な調整も想定されるが、AI・半導体需要を背景にものづくり全般が活性化しており、電子部品全般に受注の伸びが期待される。一方、各種コスト増の懸念は依然として残りそうであり、どこまで価格転嫁できるかがカギとなろう。

医薬品を除く化学工業は、電子・半導体関連で使用される高付加価値製品を中心に堅調な需要が見込まれる一方、不透明な中東情勢に対する慎重な見方も強い。

医薬品では、先発品メーカーの許諾を得て先発品と同一原料・製法で製造・販売する「オーソライズド・ジェネリック」の新規収載分に対する薬価見直しなど、新たな追い風が生じている。また、1割程度の医薬品がまだ通常出荷できていないことから安定供給の要請は強く、今後も安定した生産が続くだろう。さらに、安定供給と生産効率化に向けて厚生労働省が品目ごとに供給企業を絞り込む「品目統合」を後押ししており、北陸域内でもこれを受けた企業間の協業、連携の動きや、生産効率化に向けた設備増強の動きが出てきている。

北陸のプラスチック成形加工工業は、全体として引き続き横ばい基調で推移する見通しである。建材関連は、新築市場の縮小基調が続くものの、断熱化をはじめとするリフォーム・リノベーション分野の需要拡大、さらには金利先高感による購入前倒しも期待される。一方で各種コスト増による需要減少の可能性や中東情勢の混乱による駆け込み需要の反動も予想され、需要動向を慎重に見極める局面にある。日用品関連は、特に最終消費者向けの商材については価格転嫁の浸透が難しく、業績には慎重な見方が強い。自動車関連は国内需要の底堅さが続く見通しで、当面は価格転嫁の進展が焦点となる。日本は世界各地から原油を調達しており、コスト高となった石油由来の原材料価格の動向に注意が必要である。

特記事項

パソコンおよび周辺機器の生産金額(前年同期比) (%)

	パソコン		外部記憶装置	モニター	ネットワーク接続機器
		うちノートブック型			
2024年	9.7	12.4	7.4	▲26.8	▲3.2
1～3月	8.6	3.0	0.7	▲35.2	▲13.9
4～6月	2.4	7.3	20.8	▲26.8	▲18.9
7～9月	0.7	1.5	2.2	▲25.8	▲20.8
10～12月	26.8	38.2	8.1	▲17.2	53.7
2025年	11.5	11.3	▲11.9	3.5	▲10.9
1～3月	11.5	14.5	▲14.9	0.0	▲25.4
4～6月	26.5	30.8	▲28.2	0.6	35.3
7～9月	24.5	23.1	▲8.6	12.1	0.3
10～12月	▲10.0	▲13.5	3.8	1.7	▲27.0
2026年	▲10.9	▲11.8	▲8.7	▲2.6	▲4.5
1～3月	4.8	▲14.4	47.2	6.3	6.1

資料：経済産業省「生産動態統計」

電子部品・デバイス工業の生産指数 (2020年=100)

	全国		北陸	
		前期比(%)		前期比(%)
2024年	101.1	6.9	92.4	▲8.7
1～3月	97.7	0.0	92.1	▲10.9
4～6月	99.7	2.0	91.8	▲0.3
7～9月	105.9	6.2	95.0	3.5
10～12月	99.7	▲5.9	87.9	▲7.5
2025年	104.7	3.6	89.3	▲3.4
1～3月	103.4	3.7	86.1	▲2.0
4～6月	105.0	1.5	85.8	▲0.3
7～9月	108.7	3.5	89.9	4.8
10～12月	107.7	▲0.9	95.0	5.7
2026年	109.4	1.6	100.6	5.9
1～3月	109.4	0.0	106.8	6.2

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

北陸の化学工業(医薬品を除く)および医薬品生産の動き

	北陸の化学工業生産指数 (医薬品を除く) (2020年=100)		北陸の医薬品生産額 (億円)	
		前期比(%)		前年同期比(%)
2024年	85.1	▲1.6	7,965	▲1.3
1～3月	75.4	▲15.4	1,866	▲1.7
4～6月	88.6	17.5	1,996	1.8
7～9月	89.1	0.6	1,951	▲2.7
10～12月	86.4	▲3.0	2,151	▲2.6
2025年	89.3	4.9	8,502	6.7
1～3月	94.1	8.9	2,007	7.5
4～6月	85.7	▲8.9	2,042	2.3
7～9月	89.9	4.9	2,178	11.6
10～12月	87.8	▲2.3	2,275	5.8
2026年	90.5	3.1	2,231	11.2
1～3月	84.6	▲6.5	2,134	4.5

資料：中部経済産業局「北陸地域の化学工業生産指数」
厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」
(注) 生産指数の年間値は原指数、四半期は季節調整済指数

プラスチック製品製造業の生産指数 (2020年=100)

	全国		北陸	
		前期比(%)		前期比(%)
2024年	97.9	▲0.9	107.9	1.1
1～3月	96.1	▲4.6	106.2	0.4
4～6月	98.3	2.3	107.8	1.5
7～9月	97.8	▲0.5	108.3	0.5
10～12月	97.9	0.1	108.0	▲0.3
2025年	98.0	0.1	105.9	▲1.9
1～3月	100.0	2.1	106.4	▲1.5
4～6月	98.6	▲1.4	106.0	▲0.4
7～9月	97.4	▲1.2	105.1	▲0.8
10～12月	96.2	▲1.2	106.0	0.9
2026年	100.3	4.3	102.4	▲3.4
1～3月	101.4	1.1	105.9	3.4

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の化学工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

業 種		2026 年 度 上 期 の 動 向	
9. 繊維工業		2026年4～6月期の北陸地域における繊維工業生産指数は、前期比▲2.3%の90.7と全国の84.5は上回るものの、2020年平均を下回る水準が続いている。今年は例年より早く真夏日が観測されたこともあり、接触冷感素材を中心に夏物衣料に一定の動きはあったが、昨今の物価高や価値観の変化などを背景としたファッション衣料の需要低迷を補えるほどのものにはなっていない。さらに、これまで好調に推移してきたアウトドア・スポーツ向け衣料にもやや一服感がみられ、生産は勢いを欠いている。こうした厳しい環境のなか、自動車関連などの非衣料分野や、高機能素材、小ロット・短納期対応などにより新たな需要を確保する企業と、需要や環境の変化に対応しきれていない企業との差が広がっている。 また、2026年春以降の中東情勢の緊迫化による物流の混乱は、石油由来原料の調達不安やエネルギー価格の上昇といった生産面のみならず、北陸企業が高いシェアを持つ中東向け生地への輸出にもマイナスの影響を及ぼしている。	
現状	見通し		
			
10. 食品製造		北陸の食料品工業の生産指数（原数値）は、2026年4～6月期に前年同期比▲0.4%と低下した。能登半島地震による減産の反動で増加した25年前半を除くと、前年同期比は減少から横ばい傾向が続く。県別では富山▲6.9%、福井▲7.7%に対し、石川は+1.5%と3県で状況が異なる。全国では「水産・野菜食料品」の低下が目立ち、富山では水産練製品・水産食料品、福井ではそう菜製造業の比重が大きいことから、その影響が表れたとみられる。石川は生菓子製造業の比重が大きく、旺盛な観光需要を背景に土産品が下支えしたと考えられる。食品製造業では、原材料、人件費、エネルギー、物流費に加え、包装用フィルムやトレーなど資材価格の上昇がコストを押し上げる。食品全般で内容を減らす「実質値上げ」が進められているが、土産品は価格帯を基準に選ばれることが多いため意識されにくい。一方、日常食品では内容量の減少が認識されやすく、販売状況にも影響しているものとみられる。	
現状	見通し		
			
11. 眼鏡枠		福井県の眼鏡枠生産指数（季節調整値）は2026年4～6月期に前期比▲3.9%と低下した。1～3月期は同+8.9%と大幅なプラスとなったが、生産ペースは不安定な状態が続いている。後継者不足や高齢化による事業所減少もあり、多くの中小事業者の分業で成り立つ産地のサプライチェーンにボトルネックが生じていることが主な要因。また、リードタイムが従来の3カ月から6カ月、1年と長期化することで、部材調達から売掛金回収までの期間が伸び、運転資金の負担が増大している。原材料価格などのコスト上昇を受けた値上げにより売上金額は増加傾向にあるものの、増収分の多くがコスト吸収に充てられ、収益面では厳しい状態が続く。2026年4～6月期の輸出金額は前年同期比+12.5%となったが、中国で部品を製造し日本で組み立てる中国資本企業の製品が増えており、輸出増が必ずしも国内生産の拡大を意味しない点には留意が必要。さらに、納期の長期化によりリピートオーダーが他国へ流れる動きもみられる。	
現状	見通し		
			
12. 運輸		国土交通省「自動車輸送統計」における貨物営業用自動車の輸送トン数をみると、全国的に荷動きは不安定な状況が続いている。4月に施行された改正物流効率化法への対応など制度変更の影響も考えられる一方、「2024年問題」の対応に伴い大きく落ち込んだ2025年の反動から、通年では回復基調となる見込みである。北陸信越では3月の輸送トン数が大きく減少したが、これは能登半島地震の復旧に伴い、2024年度末に災害廃棄物などの輸送が増加した反動が一因と考えられる。2026年4月以降の数値は未公表だが、鉄鋼関連や建設資材の荷動きの低調さもあり、輸送トン数は前年を下回る動きが続くとみられる。なお、重量×距離の輸送トンキロは、前年同月比のプラスとマイナスの振れが大きく、長距離輸送の実績は不安定な動きとなっている。軽油引取税の暫定税率廃止でコスト削減が期待されたものの、燃料価格高止まりや整備品などの値上げが続く、中小事業者は適正原価の算出や荷主との価格交渉に苦慮している。	
現状	見通し		
			

2026年度下期の見通しと問題点

オフィスファッションのカジュアル化など、衣料品の価値観が大きく変化するなか、物価高による節約志向は衣料品購入の優先度を下げており、ファッション分野の国内需要は低迷が続くそうである。一方、建設や医療、小売といった業種におけるユニフォーム分野の受注に動きが出てきている。これまで堅調に推移してきたスポーツ・アウトドア分野同様に、快適で安全に作業を行える機能を備えたワークウェアは伸びしろがあるとみられる。

8月末に北陸を襲った記録的な豪雨により、石川県で工場が一時稼働を停止したほか、ブランドタグに使われる織ネームの国内シェア70%を占める福井県坂井市の複数の工場が床上浸水した。古い機械で織り続けていた事業者では設備再建や事業継続の判断を迫られるなど、北陸繊維産地共通の課題が顕在化している。

下期も「水産・野菜食料品」の低下が続く見込み。水産原料の国際価格上昇や国内の不漁による供給制約、天候不順による生鮮食品の価格上昇などを背景に原料コストの高止まりが続く、価格転嫁による販売価格の上昇が消費を下押しするなど、食品製造業を取り巻く環境は厳しい。さらに、2027年4月から予定される飲食料品の消費税率引下げを前に、消費者が一部の購入を先送りし、年度末にかけて需要が一時的に弱まる可能性がある。特に保存性の高い加工食品や調味料などでは、買い控えの影響が大きくなると考えられる。日常食品では急激な生産減少は避けられる見通しだが、全体として生産数量の力強い回復は見込みにくく、品目ごとの需要特性に応じた生産対応が進む展開となる。

2026年度下期は、生産面では横ばい圏内での推移が見込まれる。欧米のクリスマス商戦に向け輸出が伸びる時期だが、輸出金額は販売単価の上昇ペースほど伸びておらず、数量ベースでの拡大は限定的とみられる。有名ブランドからのOEM受注が多いイタリア向けでは、情勢の不透明感から発注・在庫を抑える動きがあり、円安による受注拡大への期待感も後退。現地の物価高も懸念材料となり、先行きは弱含みの推移が予想される。

産地では、中小事業者の廃業などによるサプライチェーンの寸断を回避するため、M&Aや事業者の囲い込みが進みつつあり、大手メガネチェーンの工場拡張計画も対策の一つとみられる。コスト面では、チタンやプラスチックなどフレーム主原料の価格高止まりが続く、収益を圧迫する状況が続く見通しである。

北陸信越では、下期はコメの出荷・配送時期を迎えることから荷動きは強まるとみられる。特に地方から首都圏など大消費地への幹線輸送が増え、輸送トン数に比べ輸送トンキロが伸びる傾向から、「拠点化」を進める大手に有利な構造が強まるであろう。一方、中小・零細事業者は、人手不足に加え、車両価格の上昇や納車長期化で計画的な車両入れ替えができないなど厳しい状況が続く。トラック保有台数20台以下の事業者が75%超を占めるなか、1台の稼働停止が輸送力に直結し、中小・零細ほど老朽車両の故障や更新遅れの影響を受けやすい。また、トラック適正化二法の施行で適正運賃の収受や多重下請けの是正が進む一方、規制対応や原価管理の負担が中小・零細には重荷となり、事業継続や廃業リスクが高まる可能性がある。

特記事項

全国・北陸の繊維工業生産指数 (2020年=100)

		全国		北陸	
		前期比(%)		前期比(%)	
2024年		92.5	▲ 4.2	98.7	▲ 4.5
	1～3月	88.3	▲ 6.7	93.3	▲ 7.7
	4～6月	93.5	5.9	100.3	7.5
	7～9月	93.8	0.3	99.7	▲ 0.6
	10～12月	93.3	▲ 0.5	99.0	▲ 0.7
2025年		89.2	▲ 3.6	95.9	▲ 2.8
	1～3月	91.4	▲ 2.0	99.4	0.4
	4～6月	90.6	▲ 0.9	96.1	▲ 3.3
	7～9月	88.6	▲ 2.2	95.1	▲ 1.0
	10～12月	86.5	▲ 2.4	93.2	▲ 2.0
2026年	1～3月	84.2	▲ 2.7	92.8	▲ 0.4
	4～6月	84.5	0.4	90.7	▲ 2.3

資料：経済産業省「鉱工業指数」
中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

北陸の食料品工業の生産指数(原数値) (2020年=100)

		生産指数	
		対前年比(%)	(前年同期比)
2024年		96.6	▲ 6.0
	1～3月	85.0	▲ 11.6
	4～6月	94.2	▲ 9.4
	7～9月	98.5	▲ 3.4
	10～12月	108.7	▲ 0.1
2025年		99.0	2.5
	1～3月	93.7	10.2
	4～6月	99.4	5.5
	7～9月	98.4	▲ 0.1
	10～12月	104.4	▲ 4.0
2026年	1～3月	90.7	▲ 3.2
	4～6月	99.0	▲ 0.4

資料：中部経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」

福井県における眼鏡枠の生産指数 (2020年=100) 眼鏡枠の輸出金額推移 (全国)

		生産指数				輸出金額	
		前期比(%)				前年比(%)	
2024年		175.0	14.2	2024年		291.1	14.1
	1～3月	162.4	4.0		1～3月	68.2	13.9
	4～6月	164.7	1.4		4～6月	71.0	22.3
	7～9月	175.8	6.7		7～9月	69.9	8.4
	10～12月	188.1	7.0		10～12月	82.0	12.9
2025年		180.0	2.9	2025年		293.1	0.7
	1～3月	183.3	▲ 2.6		1～3月	71.7	5.2
	4～6月	185.2	1.0		4～6月	70.4	▲ 0.7
	7～9月	178.4	▲ 3.7		7～9月	80.5	15.1
	10～12月	174.7	▲ 2.1		10～12月	70.4	▲ 14.1
2026年	1～3月	190.3	▲ 8.9	2026年	1～3月	81.5	13.7
	4～6月	182.8	▲ 3.9		4～6月	79.3	12.5

資料：福井県政策統計・情報課「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」
(注) 年は原指数、四半期は季節調整済指数

貨物営業用自動車の輸送トン数・輸送トンキロ (前年同期比)

		全国				全国				
		輸送 トン数 (千トン)	前年 同月比 (%)			輸送 トン数 (千トン)	前年 同月比 (%)			
2025年	1月	155,432	1.7	7,018	▲11.9	2月	12,230,569	1.7	666,011	▲15.8
	2月	148,389	▲6.6	6,934	▲17.3	3月	10,867,266	▲4.7	610,962	▲4.7
	3月	175,683	▲0.1	9,562	▲21.4	4月	13,998,004	▲4.4	671,208	▲3.0
	4月	164,922	▲3.6	8,447	8.4	5月	12,652,961	▲8.4	760,713	▲11.8
	5月	154,017	▲3.4	6,739	▲4.1	6月	12,028,889	▲6.7	718,150	12.4
	6月	164,224	▲6.1	7,055	▲18.5	7月	12,652,961	▲8.4	760,713	3.9
	7月	171,251	▲4.5	8,706	▲3.8	8月	12,331,129	▲5.6	720,200	▲14.2
	8月	152,194	2.1	7,792	6.4	9月	11,076,025	▲5.6	644,005	9.5
	9月	162,932	▲9.6	7,359	▲6.4	10月	11,739,110	▲14.6	685,909	▲29.3
	10月	164,415	▲2.1	7,581	▲3.7	11月	12,433,848	▲11.3	741,689	▲23.9
	11月	169,659	▲1.3	6,994	▲21.9	12月	12,112,743	▲13.2	699,812	▲30.6
	12月	183,138	7.3	8,528	20.9	1月	12,179,070	▲15.5	787,124	28.1
2026年	1月	158,958	2.3	6,558	▲6.6	2月	12,467,049	1.9	745,803	12.0
	2月	152,765	2.9	6,773	▲2.9	3月	11,996,852	10.4	734,043	20.1
	3月	162,193	▲7.7	6,843	▲28.4	4月	12,494,034	▲10.7	766,548	▲28.4
	4月	161,336	▲2.2	—	—	5月	12,951,068	0.4	—	—
	5月	138,044	▲10.4	—	—	6月	10,589,370	▲12.0	—	—
	6月	169,966	3.5	—	—	7月	12,275,207	▲3.0	—	—

資料：国土交通省交通経済統計調査室「自動車輸送統計」
(注) 北陸信越は新潟、富山、石川、長野の4県
2026年4～6月は速報値

業 種		2026 年 度 上 期 の 動 向	
13. 建設		2026年度上半期における北陸の公共工事請負額は、4～8月の合計で前年同期比+2.8%の4256億円となった。能登半島地震等の災害復旧が進められる石川県では、同時期の請負額が前年同期比+8.9%と引き続き多くの工事が行われ、北陸全体の請負額を押し上げている。 民間工事は、4～8月の新規産業用着工建築物の工事予定額が前年同期比▲11.8%と、2026年以降軟調な動きとなっているが、工場建設などの大型投資が続いたこともあり、進捗ペースでみれば一定の水準を維持している。 請負額、工事進捗額の双方で高い水準にあり、北陸全体でみれば好調を維持しているが、災害復旧関連や大型プロジェクトによる工事の偏在は解消せず、地域、工事種類、事業者規模による景況感の違いは拡大しつつある。また、工事単価の上昇が続くなか、民間工事では実施前倒しの動きがある一方で、発注者と受注者間で金額が折り合わず、投資内容や規模を見直す動きも出ている。	
	現状	見通し	
			
14. マンション・住宅		北陸の新設住宅着工戸数（4～8月累計）は前年同期比+40.8%の6225戸となり、全国（+14.5%）を上回る伸びとなった。これは前年の法改正に伴う駆け込み需要の反動減からの揺り戻しによるものであるが、石川県での災害公営住宅着工や復興再建の本格化もあり、北陸全体では、コロナや震災などの特殊要因による変動が少なかった2021～2023年と比較して9割近い水準にまで回復している。昨年の法改正による影響は収束したとみられるが、一方で月ごとの変動が大きく、方向感がつかみにくい状況となっている。 耐震や省エネに対する国からの性能強化要請に加え、資材価格や人件費の上昇によって住宅建築価格が高止まりしている。これが潜在的な住宅取得者層のマインドを低下させるとともに、従来のような低価格訴求による顧客アプローチを難しくしており、受注獲得に苦戦する住宅メーカーと好調な受注を維持するメーカーとの間で業績格差が広がっているとする見方もある。	
	現状	見通し	
			
15. 観光		「宿泊旅行統計調査」によると、2026年4～6月の延べ宿泊者数は全国の前年同期比▲5.6%に対し、北陸では同+5.8%と前年を上回った。県別では、福井県が▲6.3%と減少、石川県が+0.4%と横ばいの一方、富山県は国内外からの観光客の増加を背景に+31.3%と大幅な伸びを見せた。ニューヨーク・タイムズ紙の『2025年に行くべき52カ所』に富山市が選ばれたことを契機とした認知度向上に加え、その後のプロモーション活動が寄与したものとみられる。 北陸新幹線は、敦賀延伸から3年目を迎えた今年も好調を維持。2015年の金沢開業以降でみると、GWの1日平均利用者数は2019年に次ぐ2番目、お盆期間は最多を記録した。ゴールデンルート（東京～大阪）の混雑を避ける外国人個人旅行者（FIT）が地方部に流入する傾向も続いており、北陸への注目が高まっている。地域差はあるものの、繁忙期に加え平日の需要も底堅く、宿泊現場からは「繁閑の平準化が進みつつある」との声も上がっている。	
	現状	見通し	
			
16. 情報サービス		総務省の「サービス産業動態統計調査」によれば、2026年4～6月の情報サービス業の売上高は前年同期比+5.5%となり、拡大基調が続いている。全国の主要企業でも大半が増収増益を確保しており、業界全体の好調さがうかがえる。北陸地域においても、地場企業や自治体のDX需要をはじめ、基幹系システムの刷新（モダンイゼーション）、クラウド移行、セキュリティ強化への投資を背景に、旺盛な受注が続いている。さらに、生成AIの活用によって対応可能な業務の幅や種類そのものが広がっているとの声も聞かれる。 生成AIの急速な普及に伴い、定型業務の生産性が大きく向上し、人件費削減にもつながるため、一部では低価格での受注競争が起き始めているようだ。一方で、上流工程での要件定義や顧客固有の業務知見に精通したSIerへの需要は高まっており、高い付加価値提案力のある企業への引き合いが強まるなど、受注内容には二面性（需要の二極化）がみられる。	
	現状	見通し	
			

2026年度下期の見通しと問題点

公共工事では、各県の6月補正ベースで前年度並みの投資的経費予算が確保され、民間工事もまた製造業を中心に高い水準での設備投資が計画されている。加えて、現下に多くの手持ち工事があることから、下期も堅調な動きが続くとみられる。

一方で不安材料もある。工事量が増加するなかで、人員や資材の確保はますますタイトになっている。また、中東情勢の影響による供給不安はある程度収束したが、資材価格は高止まりしたままで、今後の原価上昇圧力も強まっている。工事の偏在とともにこうした供給側の課題が深刻化しつつある。

加えて、予算編成の当初予算への一本化によって、これまで補正で手当てされてきた国土強靱化関連事業が年度内に発注されるかどうか、平準化の観点から懸念する声も出ている。

通常需要の面で大きな変動要因はないが、今後の災害復旧・復興に関連する需要の本格化に伴い、北陸の住宅着工戸数は全体として持ち直していくとみられる。

他方、経営環境の面では、今後厳しい方向に進むと考えられる。中東情勢の影響による資材の供給不安は、春先をピークに収束をみたが、資材価格上昇による影響は今後本格化し、価格上昇に金利上昇も重なってマインドは低下、顧客獲得競争は激化が予想される。また、建築の現場においても深刻化する人手不足から職人をはじめとした協力先確保の重要性がますます高まっている。北陸の戸建てマーケットから撤退する動きもあるなか、今後の生き残りに向け、顧客開拓・商品提案・施工・引き渡しに至るハウスメーカーとしての総合力が問われている。

ヒアリングによると滑り出しは順調。スポーツ大会やMICEによる利用もみられ、大幅な押し上げには至らないものの、「昨年より動きがある」との声がホテル関係者から聞かれる。

全国では中国人旅行者の減少などから外国人延べ宿泊者数が足元で前年を下回っている。一方、北陸では台湾や欧米からの観光客を中心とする入込が堅調に推移していることに加え、交通アクセスの向上や訪日客向けプロモーションの強化が追い風となり、前年を上回るペースで推移することが期待される。

宿泊料金については、物価高によるコスト増を受けて小幅かつ段階的な引き上げが進むものの、十分に価格転嫁できていない事業者も少なくない。今後も需要動向とのバランスを見極めながら、価格調整を進めることが引き続き課題となる。

中東情勢の影響を受け、顧客の投資意欲低下を懸念する声もあるが、企業のDX投資意欲は底堅く、クラウド・セキュリティ・AI関連を中心に受注環境は概ね堅調に推移する見通し。クラウド利用が進むなかで今後も利用料金の値上げが懸念されるが、顧客への価格転嫁は概ね理解が得られているようだ。

一方、開発現場におけるビジネス構造は変化しつつある。従来の「どれくらいの人数と時間が必要か」という人月提供型から、設計段階から実装・運用までをトータルで支援する高付加価値型サービスへのシフトが求められている。そうしたなかで、AIなどの先端技術を使いこなす高度人材の不足感が一段と深刻化しており、人材の社内育成や外部獲得に向けた体制構築が急務となっている。

特記事項

北陸の建設動向 (百万円、%)

		公共工事請負金額		民間・産業用着工建築物工事予定額(注)	
			前年比		前年比
2024年		553,314	26.1	340,356	22.8
	1～3月	81,293	15.5	84,945	137.7
	4～6月	195,531	4.2	71,595	▲22.3
	7～9月	173,264	53.6	127,698	25.6
	10～12月	103,226	52.0	56,118	17.7
2025年		739,526	33.7	339,035	▲0.4
	1～3月	133,880	64.7	66,447	▲21.8
	4～6月	295,629	51.2	104,991	46.6
	7～9月	177,421	2.4	90,547	▲29.1
	10～12月	132,596	28.5	77,050	37.3
2026年		123,931	▲7.4	65,240	▲1.8
	1～3月	306,695	3.7	90,714	▲13.6
2026年4～8月		425,557	2.8	151,363	▲11.8

資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」
国土交通省「建築着工統計調査建築物着工統計」
(注) 会社、会社でない団体、個人の合計

北陸の新設住宅着工戸数(前年同期比)

		持家	貸家	分譲 一戸建て	分譲 マンション	総数
		%	%	%	%	戸
2024年		2.2	▲17.8	▲8.1	184.3	▲3.9 14,016
	1～3月	▲16.8	▲38.5	▲24.2	(皆増)	▲22.0 2,519
	4～6月	▲7.8	▲10.3	▲12.9	▲27.4	▲9.8 3,608
	7～9月	2.8	▲18.8	▲0.8	133.3	▲4.4 3,877
	10～12月	34.9	▲6.4	6.7	945.8	21.7 4,012
2025年		▲0.2	▲15.7	▲4.5	▲34.2	▲7.2 13,001
	1～3月	57.0	64.5	38.4	70.3	58.5 3,993
	4～6月	▲29.0	▲43.9	▲40.3	▲100.0	▲37.4 2,258
	7～9月	▲0.4	▲34.9	▲1.9	▲2.4	▲13.6 3,348
	10～12月	▲10.2	▲12.2	▲6.0	▲83.3	▲15.2 3,402
2026年		▲16.7	▲26.6	▲5.9	▲76.8	▲23.5 3,055
	1～3月	52.9	91.5	87.6	—	69.0 3,817
2026年4～8月		28.9	64.7	43.2	—	40.8 6,225

資料：国土交通省「建築着工統計調査住宅着工統計」

延べ宿泊者数(前年同期比) (%)

		全国			北陸		
		宿泊者数	うち日本人	うち外国人	宿泊者数	うち日本人	うち外国人
2023年	1～3月	63.8	40.6	2,727.3	48.4	41.9	3,177.2
	4～6月	41.0	15.5	1,516.8	31.2	17.5	1,906.5
	7～9月	35.6	12.5	1,308.1	27.1	19.7	1,165.6
	10～12月	19.1	0.7	215.1	17.9	7.9	409.8
2024年	1～3月	8.9	▲2.7	75.5	35.0	29.0	158.8
	4～6月	7.7	▲1.4	45.3	25.4	18.3	82.5
	7～9月	4.4	▲0.7	27.1	13.0	8.0	85.0
	10～12月	6.4	0.6	26.3	16.1	8.1	82.2
2025年	1～3月	1.7	▲4.6	21.6	▲18.0	▲23.9	44.0
	4～6月	0.7	▲4.2	14.3	▲9.7	▲12.7	6.2
	7～9月	▲2.1	2.7	0.1	6.7	6.7	▲7.4
	10～12月	▲3.1	▲4.0	▲0.7	▲8.4	▲6.1	▲9.4
2026年	1～3月	▲3.1	2.0	▲5.9	2.7	5.5	▲12.3
	4～6月	▲5.6	▲3.4	▲11.0	5.8	5.6	7.0

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
※2026年1月から、施設の区分基準が「従業者数」から「客室数」に変更されている。

全国の情報サービス業売上高(前年比推移) (億円、%)

		情報サービス業		うち、受託開発ソフトウェア業		うち、組込みソフトウェア業		うち、パッケージソフトウェア業		うち、情報処理サービス業	
		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
2024年		7.1	216,640	—	13,309	—	21,645	—	38,290	—	—
	1～3月	4.6	58,657	—	3,603	—	5,861	—	10,429	—	—
	4～6月	7.8	49,465	—	3,039	—	4,942	—	8,935	—	—
	7～9月	6.5	53,764	—	3,303	—	5,372	—	9,341	—	—
	10～12月	7.4	54,755	—	3,364	—	5,471	—	9,586	—	—
2025年		9.9	247,723	14.3	14,079	5.8	22,610	4.5	39,849	4.1	—
	1～3月	8.9	66,237	12.9	3,765	4.5	6,045	3.2	10,845	4.0	—
	4～6月	10.7	57,063	15.4	3,243	6.7	5,208	5.4	9,256	3.6	—
	7～9月	11.1	61,844	15.0	3,515	6.4	5,645	5.1	9,867	5.6	—
	10～12月	10.0	62,579	14.3	3,557	5.7	5,712	4.4	9,880	3.1	—
2026年		7.6	68,169	2.9	3,982	5.8	6,611	9.3	11,785	8.7	—
	1～3月	5.5	57,191	0.2	3,353	3.4	5,565	6.9	10,101	9.1	—

資料：総務省統計局「サービス産業動態統計調査」

業 種		2026 年 度 上 期 の 動 向	
個人消費	17. 大型小売店	北陸地域の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は2026年4～6月期が前年同期比+2.1%（全国は+2.4%）である。内訳をみると、スーパーが前年同期比+2.4%（全国は+1.7%）、百貨店は前年同期比▲0.3%（全国は+4.4%）で、前年までと比較するとスーパーの伸び率が鈍化している。 円安を背景に中国以外のインバウンドが増えるなか、百貨店では大都市圏を中心に免税売上が増加しているものの、地方での恩恵は限定的である。富裕層による旺盛な高額消費傾向は北陸でもみられるが、止まらない物価高が一般顧客の購買意欲を低下させており、依然として消費の二極化が進んでいる。 スーパーにおける買上点数の伸び悩みにも節約志向がみられる。また今期は、前年の備蓄米放出の影響もあってコメ価格が大幅に下落し、増収幅が縮小している。なお、スーパーとの競争が激化する北陸のドラッグストアの販売額は前年同期比で+5.4%、ホームセンターは同+4.3%となっている。	
	現状	見通し	
			
	18. 家電販売	全国の家電販売は、当初は中東情勢の悪化による影響が懸念されたが、消費は堅調に推移し、エアコン等の季節家電が主導する形で、2026年4～7月の家電量販店の販売額は前年比10%以上の伸びを示した。エアコンは初夏からの猛暑や北海道での気温上昇等の天候面に加え、2027年度の省エネ基準引き上げによる駆け込み需要もあり、設置工事が追い付かないとの声も聞かれた。また、2026年3月のNTTドコモのiモードやFOMAの提供終了等に伴い、スマートフォン等の通信家電も前年比13%超の増加となった。一方で、パソコン等の情報家電は、前年のWindows10のサポート終了やGIGAスクール構想用端末等の更新に伴う特需の反動により伸び悩んだ。 北陸では、昨夏の記録的な猛暑でエアコン需要が先取りされたこともあり、エアコンが家電販売全体を牽引した今年は、販売額の伸び率が全国をやや下回ったが、販売額は前年を上回っており、全体としては順調に推移した。	
	現状	見通し	
			
	19. 自動車販売	4～6月の北陸における自動車販売は、乗用車が前年同期比+13.2%と堅調に推移した。例年は年度末需要の反動により同期間の登録台数が落ち込む傾向にあるが、今期は4月の環境性能割廃止を見据えて登録時期を調整する動きがみられ、一部需要が新年度へ移行した。そのため、例年に比べて年度末需要の反動減は小幅にとどまったとみられる。商用車では普通貨物車、小型貨物車ともに前年同期を上回り、法人需要の底堅さを示す結果となった。 全国の燃料別登録台数をみると、HVが約6割と引き続き高いシェアを維持し、市場を牽引している。EVはCEV補助金の上限引き上げや新型車投入を追い風に販売を伸ばしており、4～8月のEV登録台数は前年同期の約3倍を記録した。シェアも前年までの1%台からは足元で4.8%まで上昇しているものの、充電インフラの整備不足や寒冷地利用への不安、車両価格の高さなどの課題も残されており、本格的な普及段階には至っていない。	
	現状	見通し	
			
	20. 外食産業	日本フードサービス協会の月次調査によると、2026年4～7月の外食売上高は前年同月比で平均約7%増となった。値上げに伴う客単価の上昇（同約3%）と客数の増加（同約4%）が寄与している。業態別では、ファストフードが好調を維持し、ディナーレストランも全体を上回る一方、居酒屋業態が伸び悩んでいる。上場企業の動向をみると、約75%が増収を確保しながらも、営業増益は51%に留まっており、食材費や人件費、物流費、光熱費の上昇が採算を圧迫する。日経MJの調査で回答企業の87%が直近1年間に値上げを実施したが、客数は前年を上回っており、値上げによる大幅な客離れはみられていない。 北陸地区の売上高は既存店を中心に堅調に推移した。6月に全国でみられた天候不順による伸び悩みも、北陸への影響は限定的であった。価格改定後も客数への目立った影響はみられないものの、人件費や原材料費の高騰に伴う採算悪化の圧力は依然として強く、厳しい収益環境が続いている。	
	現状	見通し	
			

2026年度下期の見通しと問題点

原材料費高騰による物価上昇とコスト増の状況は継続し、厳しい経営環境が続く見通しである。百貨店では販売額減少を補うため、強みである外商と催事で売上を確保しつつ、増加傾向にある北陸の外国人観光客の需要を金沢以外の地域でも取り込む工夫が必要であろう。人口減少と既存顧客の高齢化に伴う来客数減少という長期的な課題への早期取り組みも重要となる。

今後も引き続き多品目で値上げが予定されている食料品に対しては、消費者のより厳しい目が向けられている。北陸のスーパーやドラッグストアでは、出店拡大やPB商品の開発によって価格競争がますます激しくなるであろう。また、来春飲食料品の消費税減税が実施されれば、直前に一部商品の買い控えが発生する可能性があり、下期の売上に影響を及ぼすと予想される。

エアコンや、理美容家電・カメラ類等の高付加価値家電の需要は、引き続き好調を維持するものとみられる。しかし、下期は国内企業物価の上昇が消費者物価に及ぶことが予想され、半導体価格の高騰を背景に、スマートフォンやパソコンの価格上昇圧力は続くとみられる。また、白物家電等の汎用性の高い商品では、顧客の価格選好は厳しく、苦戦が続くものと見込まれる。

ただし、冬季にエアコンを暖房として利用する動きが広がっているほか、2027年までに一般照明用の蛍光灯製造が禁止されることで、LED照明への買い替えも進むことが期待されている。

北陸も基調は底堅く、8月の豪雨の罹災に伴う買い替え需要の可能性もある。全国と同様に、物価上昇時における消費の動向が家電販売にも大きく影響するだろう。

軽自動車市場では足元で販売が落ち込んでおり、熊本地震に伴う供給制約に加えて車両価格の上昇や買い替えサイクルの長期化なども重なり、当面は弱含みで推移するものとみられる。一方で、乗用車、とりわけHV需要の底堅さが下支えとなり、全体では横ばい圏で推移する可能性が高い。

EV市場では、補助金を追い風に販売拡大が続くなか、中国メーカーが軽EVを投入するなど、軽自動車市場への浸透を図る動きも出てきた。当面の影響は限定的と予想されるものの、その浸透度はEV市場や軽自動車市場の動向を占う上で重要なポイントとなろう。中古車市場では、8月に北陸各県で発生した豪雨による被災車両の代替需要が見込まれ、需給逼迫を通じた中古車価格の高止まりや車両不足の長期化が懸念される。

総務省「サービス産業動態統計調査」によると、足元の飲食店売上高は前年を上回っており、下期も外食需要は底堅く、増収基調が続くと見込まれる。食材価格は米価の下落という明るい兆しはあるものの、食肉をはじめ幅広い品目で高値が続き、水産物も不漁による価格上昇や調達難が課題となる。中東情勢の長期化による物流費・光熱費の上昇も懸念されるが、増収や価格転嫁が収益を下支えし、業況は概ね横ばいで推移するとみられる。

全国的なコスト高・増収減益の構図は北陸でも同様である。北陸では観光・人流の戻りを背景に売上自体は底堅いものの、人件費や原材料費の上昇により、増収が利益に結びつきにくい状況が続くとみられる。来春に予想される飲食料品の消費税率引下げに伴い、内食との価格差拡大による需要シフトも懸念される。

特記事項

北陸の百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

	百貨店		スーパー		百貨店+スーパー	
	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比
2025年	60,443	▲ 2.3	365,774	8.3	426,217	6.7
1～3月	14,676	▲ 0.3	89,877	7.8	104,554	6.6
4～6月	14,502	▲ 3.1	88,434	9.2	102,936	7.3
7～9月	13,779	▲ 4.0	91,470	8.7	105,249	6.8
10～12月	17,486	▲ 1.9	95,993	7.7	113,479	6.1
2026年	14,567	▲ 0.7	91,996	2.4	106,563	1.9
1～3月	14,567	▲ 0.7	91,996	2.4	106,563	1.9
4～6月	14,456	▲ 0.3	90,594	2.4	105,051	2.1

資料：中部経済産業局「管内商業動態統計」

(注) 前年同期比は全店ベース

北陸の家電専門大型店販売額

(百万円、%)

	全 国		富山県		石川県		福井県	
	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比	販売額	前年同期比
2023年	4,632,412	▲ 1.1	31,505	▲ 4.2	35,618	▲ 2.1	24,253	▲ 1.1
2024年	4,728,772	2.1	31,557	0.2	37,115	4.2	23,902	▲ 1.4
2025年	4,921,363	4.1	32,311	2.4	36,779	▲ 0.9	24,358	1.9
7～9月	1,239,423	1.6	8,385	4.0	9,534	▲ 0.4	6,155	▲ 2.7
10～12月	1,272,755	5.6	8,494	▲ 0.4	9,480	2.5	6,274	2.5
2026年(6ヵ月)	2,596,054	7.8	16,217	5.1	19,018	7.1	12,642	6.0
1～3月	1,326,816	5.7	8,185	3.7	9,870	4.9	6,551	3.9
4～6月	1,269,238	10.0	8,032	6.6	9,148	9.4	6,091	8.3
7月(速報)	476,959	10.4	3,208	5.6	3,587	5.5	2,336	8.0

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

北陸の新車、中古車登録台数の推移

(台、%)

	乗用車		軽自動車		中古乗用車	
	新車登録台数	前年同期比	届出台数	前年同期比	登録台数	前年同期比
2024年	67,243	▲ 9.6	49,662	▲ 12.4	82,073	4.8
1～3月	17,772	▲ 21.7	12,293	▲ 26.9	22,157	5.7
4～6月	15,219	▲ 8.2	11,216	▲ 7.8	20,227	6.0
7～9月	17,543	▲ 1.5	13,788	▲ 0.0	19,738	1.8
10～12月	16,709	▲ 3.5	12,365	▲ 11.1	19,951	5.8
2025年	68,049	1.2	53,079	6.9	81,732	▲ 0.4
1～3月	19,660	10.6	14,533	18.2	20,928	▲ 5.5
4～6月	15,794	3.8	12,746	13.6	20,737	2.5
7～9月	16,350	▲ 6.8	13,273	▲ 3.7	20,664	4.7
10～12月	16,245	▲ 2.8	12,527	1.3	19,403	▲ 2.7
2026年	18,213	▲ 7.4	14,887	2.4	20,525	▲ 1.9
1～3月	18,213	▲ 7.4	14,887	2.4	20,525	▲ 1.9
4～6月	17,885	13.2	12,348	▲ 3.1	20,605	▲ 0.6

資料：北陸3県の自動車販売店協会、軽自動車販売店協会のデータをもとに北陸経済研究所作成

外食産業(全国)関連数値の増減率(前年同月比)

(%)

		売上高		店舗数		客 数		客単価		CPI(食料)
2025年	8月	8.4	0.7	3.9	4.4	7.2				
	9月	4.8	0.8	1.3	3.4	6.7				
	10月	7.3	0.9	3.2	4.0	6.4				
	11月	8.7	0.9	4.2	4.4	6.1				
	12月	6.0	1.1	2.4	3.5	5.1				
2026年	1月	8.5	0.9	5.2	3.1	3.7				
	2月	6.6	1.2	3.9	2.6	3.7				
	3月	5.7	1.3	2.8	2.9	3.4				
	4月	8.0	1.2	5.3	2.5	3.3				
	5月	9.8	1.5	6.1	3.5	3.3				
	6月	3.3	1.5	0.8	2.4	3.2				
	7月	6.8	1.1	3.2	3.5	3.5				

資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」CPI(消費者物価指数)は総務省公表資料を参照